

こんにちは！ 日本共産党の

守れ9条

06・6・1

大名みえ子です

東海村村松2401-2

ご相談はお気軽に

・fax(284)0761

これでいいのか！ 9月29日に決定

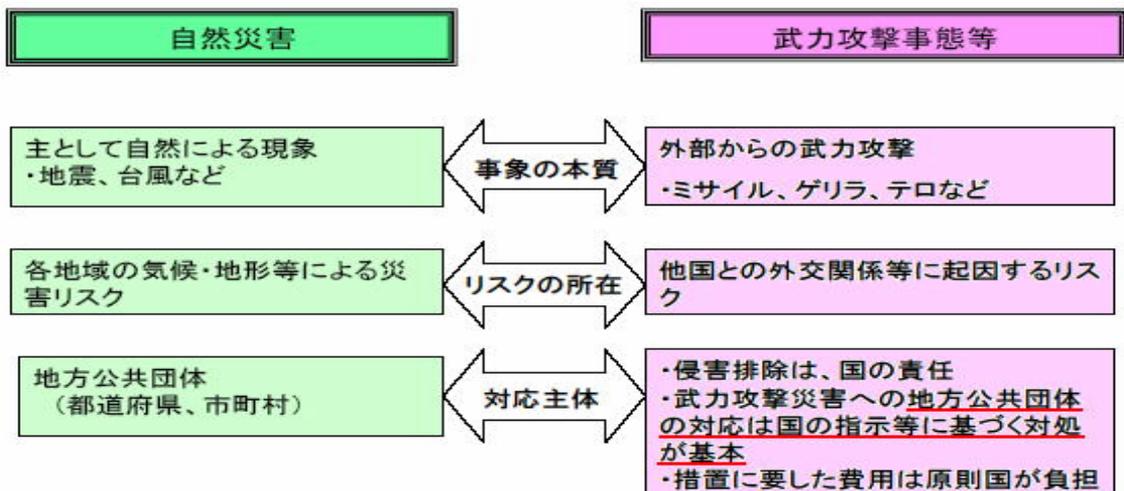
国民保護法にもとづく訓練を東海村で実施

——東海第二発電所がテロ攻撃されたことを想定し、国・県・村主催で——

村原子力対策課によりますと「3月末、県から“東海第二発電所が国籍不明のテログループに攻撃を受けたことを想定して国民保護訓練を行いたい、”との要請があり、村としては、村の国民保護計画は未索定だが、原対課で早急に素案をつくり、5月30日開催の第1回東海村国民保護協議会に諮問し、策定過程で訓練を行い、その内容を検証し計画に反映できればと考え、訓練を受け入れることにした・・・」とのことでした。

住民参加も考えているとのことですが、こんなに性急に訓練せざるを得ない危機的な客観情勢が今あるのでしょうか。また、原発の立地は、ミサイル攻撃やテロリストによる破壊などという事態を想定していません。安全審査では原発への「外部からの武力攻撃」は想定外です。このようなもとでは、これまでの原子力防災訓練と同様のものしかできないのではないのでしょうか。しかし、武力攻撃に起因して放射能の大量放出にいたった場合、従来の原子力防災が有効かと言えばそうではありません。これでは、原子力防災訓練の場を借りた、住民への国民保護法の押しつけ、住民統制でしかないと言え感じられます。村は県に対し、「訓練は受け入れられない」と明言すべきでした。

自然災害と武力攻撃事態等の相違



東海郵便局が無集配局になる？！

2月16日の衆院予算委員会で日本共産党の吉井英勝衆院議員は、郵政民営化によって、郵便集配業務をする集配局が四分の一以下になってしまう問題を取りあげました。昨年の郵政民営化論議で郵便局が“すべてそのまま残る”とした竹中平蔵総務相にたいし、「まったく逆行しているではないか」と追及しました。

郵政公社は2007年10月の民営化前に、集配局を4705からおよそ1000局減らす計画です。この計画は、民営化後も、さらに集配局を「原則として」1088の「統括センター」に集約してしまう二段階のものです。民営化までに966局で集配業務を廃止し、窓口業務だけを担当する無集配局とします。

さらに、計画では、郵便の集配業務だけでなく、貯金・簡保の外務もあわせて集約されることになっています。この結果、これまで非常勤の職員をふくめて10数人でサービスを提供していた集配特定局は、わずか数人で窓口業務をおこなう無集配特定局になってしまい、サービスの低下は避けられません。

東海郵便局も「無集配局」となる方針が示されました

この方針を撤回し、引き続き村民の利便を確保するため力合わせましょう

小泉首相は、郵政民営化について「万が一にも国民の利便に支障が生じないようにしていきたい」と述べていますが、集配局の再編は、これに真っ向から反するものです



【お知らせ】

しんぶん赤旗 日刊紙月2900円
日曜版月800円

感想をおまちしています！

* ご家族みんなで楽しみ、社会の動きがよくわかります。ぜひご購入ください。